

週刊『エネルギーと環境』

2019年度目次索引

- 目次索引の対象期間は、2019年4月4日号（No. 2523）から20年4月2日号（No. 2572）までの1年間です。
- 索引は（左から順に）発行号数、発行（年）月・日と、特集記事（キーマンインタビュー等を含む）の見出しです。キーマンインタビュー等やコラムは11頁にまとめて掲載、ジャンル別週間情報は省略しています。
- No. 1812（2004. 10. 7）以降のバックナンバーは在庫があります。（1部売り810円、以下消費税込み）
- 創刊号（1968. 3. 7）～No. 502（1978. 2. 23）のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1～3巻」（品切れ）、No. 503～754は同じく「第4～5巻」（1983年12月刊・在庫あり、33,429円）、No. 755～1000は「エネルギーと環境総覧第6～8巻」（品切れ）、No. 1001～1245は「第9～11巻」（1994年9月刊・在庫あり、44,228円）、No. 1246～1491は「第12～13巻」（1998年11月刊・在庫あり、32,400円）にすべて収録。また、No. 1492～1811は「第14巻CD-ROM」として刊行、発売中（34,560円）です。
- 弊社ホームページ（<http://www.enekan.net>）から1993年度以降の記事は見出しで検索できます。

1. 本文のレポート記事大見出し

（※=キーマンインタビュー ☆=企画レポート、企画もの）

< 2523 > 2019年4月4日

19年度の電力供給計画決定、電源構成変化が進行中
脱炭素レジリエンス小委、託送制度見直し方向提示
北九州エリアPCB変圧器処分完了、汚染物処理再検討
三菱MS証券の吉高氏にESG投資の全貌を聞く（上）※
< 2524 > 4. 11

「パリ協定」長期戦略を提言、1.5℃目標に日本も対応
原発災害からの環境再生、今年度からステップアップへ
三菱MS証券・吉高氏にESG投資の全貌を聞く（下）※
< 2525 > 4. 18

東京ガス、国内外で再生エネ事業を本格的に展開へ
経産省、電動車拡大向け今夏に官民協議会設立へ
難問山積の海洋プラスチック問題、実効性ある対策を（上）※
< 2526 > 4. 25

「ゼロカーボン横浜」目指し、再生エネを自ら外部調達
新規バイオマス燃料調達の持続可能性要件検討開始
難問山積の海洋プラスチック問題、実効性ある対策を（下）※
< 2527 > 5. 9

北東北の系統制約、大型火力撤退で募集プロセス混乱
バーゼル条約規制に廃プラ追加、国内措置見直しへ
横浜環境デザイン・池田社長にPV事業の明日を聞く（上）※
< 2528 > 5. 16

汚れた廃プラ、バーゼル条約規制対象に・21年発効
横浜環境デザイン・池田社長にPV事業の明日を聞く（下）※
環境省、ESG対話プラットフォームに新機能を付加
< 2529 > 5. 23

連系線増強、FIT賦課金方式などで全国負担に
国内で脱石炭火力の流れ強まる、産業界は二面性
「ゼロカーボンよこはま」の戦略を市当局に聞く（上）※
< 2530 > 5. 30

気候変動の対策待ったなし、因果関係一層明確に
IMO船舶規制強化に対応、LNG供給拠点化進む
「ゼロカーボンよこはま」の戦略を市当局に聞く（中）※

< 2531 > 6. 6

海洋プラスチック行動計画を政府決定、国際枠組み提示へ
日本のESG投資残高が、約236兆円に急拡大
「ゼロカーボンよこはま」の戦略を市当局に聞く（下）※
< 2532 > 6. 13

電力新市場の2次中間報告、詳細設計着々と固まる
乗用車の次期燃費基準3割改善へ、EV・PHV追加
環境・社会に配慮した調達拡大へ、大企業の取引基準に
内山卓郎さんの死去と公害問題の半世紀を想う*
< 2533 > 6. 20

G20エネ・環境相会合、再生エネルギー主役の条件整備へ
「海洋プラスチック対策枠組み」と「資源効率性」の確保
原発の特重施設設置期限で、一律停止措置を決定
< 2534 > 6. 27

原発政府間ラウンドテーブル、新たな国際枠組みにも
G20踏まえ気候変動適応途上国支援、事業対象拡大へ
小型原子炉が再生可能エネを補完する可能性
< 2535 > 7. 4

G20大阪サミット「拡大版SDGs/AP19」を反映
託送制度見直し、欧州型のインセンティブ規制を導入へ
最大火力燃料会社JERA小野田社長に舵取り聞く（上）※
< 2536 > 7. 11

岡山県美作市の「事業用発電パネル税」、9月に決着へ
フロン排出抑制改正法、年内に政省令整備4月施行へ
経産省、環境省の幹部人事出揃う。両事務次官が交代
< 2537 > 7. 18

鎌形環境次官ら就任会見、G20合意実現が最重要課題
大手企業がプラ削減取り組みを拡大・業界横断連携も
最大火力燃料会社JERA小野田社長に舵取り聞く（上）※

< 2538 > 7. 25

新たな電力ビジネス推進で電気計量制度を柔軟化へ
生物多様性保全「ポスト愛知目標」採択へ国際論議主導
リチウムイオン電池発火ゼロ化と全固体電池の有望性*

< 2539 > 8. 1

太陽光発電の環境アセス条例化進む、10kW 以上対象も
ベースロード市場が7月末初入札、価格は不透明
廃プラ処理停滞当分続く、越境規制の見直しが不可欠
< 2540 > 8. 8

与党が復興庁存続を政府に要請、防災一元化も推進へ
20年以降送電系統の新たな増強・運用方針を集約
中東情勢とカーボンRを南資源・燃料部長に聞く(上)*
< 2541 > 8. 22

東電が福島第二廃炉契機に、経営課題を積極展開へ
改正建築物省エネ法で、TR適用対象拡充など省令案
中東情勢とカーボンRを南資源・燃料部長に聞く(下)*
< 2542 > 8. 29

リニア新幹線、着工巡り静岡県が難色、最大ヤマ場に
東電PG、千葉県で日本初のノンファーム型接続へ
急がれる全国174カ所の水力発電所の堆砂対策*

< 2543 > 9. 5

エネ特会15.7%増、水素とカーボンリサイクル強化
環境省要求42%増1.26兆円、「人と環境守る」前面に
草川昭三元公明党国会委員長と半世紀のお付き合い*
< 2544 > 9. 12

横浜一横浜の再エネ連携開始、6企業・事業所に供給
中間貯蔵2.7倍増、五輪意識のインフラ整備急ピッチ
パナソニックRE100参加、グローバル企業の要請
< 2545 > 9. 19

小泉環境相で政権リスクヘッジ、菅原経産相に停電直撃
国連気候・SDGサミット、各国に野心的取組促す
非化石電源目標で、小売事業者の公平負担スキーム指摘
< 2546 > 9. 26

新たな再生エネ導入支援制度、日本版FITを軸に
福島第一原発の東電旧3役は無罪、予見可能性を否定
リサイクル料金割引制度先送り、次世代車対応加速化

< 2547 > 10. 3

卒FIT目前で再生エネ・VPP・EVビジネス花盛り
20年度向けFIT算定委、見直し前提の調達価格設定
マイクログリッドは再生エネ拡大の切り札となるか(上)*
< 2548 > 10. 10

青森沿岸で計274万kW洋上風力、防衛基地・漁業制約強く
プラ・レジ袋有料化骨子案、年内に省令で制度化へ
マイクログリッドは再生エネ拡大の切り札となるか(下)*
< 2549 > 10. 17

経産と環境連携事業、地域再エネ拡大に配電網開放へ
台風被害の千葉停電、最長280時間の要因と対応検証
TCFDサミット・ICEF・RD20で、国際連携を主導
< 2550 > 10. 24

23年度導入へ向け、発電側基本料金の詳細検討進む
水素エネルギー開発、国際連携でコスト削減方策模索
PCB汚染物の無害化処理対象0.5→10%に拡大へ
関電金品受領、「地元同意」という絶対的権力の再考*
< 2551 > 10. 31

九州電力の経営ビジョン、30年収益5割は非電気で
小泉環境相、19号由来災害廃棄物「年内に近隣から撤去」
水素利用でアンモニアのCO₂ゼロと経済優位性(上)*
< 2552 > 11. 7

バイオマス等地域活用電源、新電力扱いで優遇措置へ
送配電網の強靱・スマート化、次世代型NW転換へ
紙おむつリサイクル・脱プラ成果を他社にも開放
水素利用でアンモニアのCO₂ゼロと経済優位性(下)*
< 2553 > 11. 14

配電事業に免許制創設、新たな事業者の参入を促す
非化石取引証書拡大に電力契約見直し、来年4月実施
年内に復興基本方針を決定へ、財政措置は継続検討に
< 2554 > 11. 21

核燃再処理工場適合審査が終盤、プルトニウム増に懸念
再生エネの主力電源化には火力の柔軟性が不可欠*
電力・ガスの法人事業税見直しで知事会反対と攻防
< 2555 > 11. 28

DOWAと三菱マテなど、都市鉱山事業さらなる加速化へ
櫻井柏崎市長、東電の再稼働・廃炉方針を「概ね了」
気候市民会議がパリ協定のフランス削減目標提言へ*
< 2556 > 12. 5

COP25は閣僚級協議へ、日本の50年正味ゼロ不十分
気候変動適応会議は防災対応一色・大型補正活用も
電力託送料金制度見直し、レベニューキャップ導入へ
< 2557 > 12. 12

企業・自治体で、CO₂排出実質ゼロ取り組み拡大中
本誌前社主の故内山卓郎さんに向けた追悼集*
再生エネの主力電源化が担うべき必要十分条件とは*
< 2558 > 12. 19

電力法人課税一部見直し、ガスは22年向け継続検討
生物多様性条約の次期目標、戦略計画強化を協議
FIT抜本見直しまとめ案、日本独自FITに移行
脱炭素社会向け、企業・地域の取り組みを後押し*
通信と同様、エネルギー性を広く顧客に提供*

< 2559 > 2020年1月2日

小泉環境相に2020年の気候危機対策など聞く(上)*
環境省予算案15%増1.02兆円、「社会変革」前面に

夢物語がリアルにエネデジタル化の近未来*
 浮体式洋上風力、持続可能性欠落の日本に危機*
 < 2560 > 1.9
 復興庁 10 年延長で設置法改正案提出へ、今夏に財源措置
 配電事業免許、アグリゲーター制度等電事法改正集約
 小泉環境相に 2020 年の気候危機対策など聞く (下) ※
 < 2561 > 1.16
 小池都知事、2050 年 CO₂ 排出実質ゼロ戦略を提示
 北海道電、22 年度稼働向け系統側蓄電池設置準備進む
 東電 P G の岡本副社長に送配電事業の今後を聞く (上) ※
 < 2562 > 1.23
 日本の石炭火力対応に焦点、既設分も削減検討か？
 今国会で電事法・FIT 法・JOGMEC 法一括改正へ
 東電 P G の岡本副社長に送配電事業の今後を聞く (下) ※
 < 2563 > 1.30
 2020 年環境・エネルギー国際会議、大きな節目の年に
 小泉環境相が石炭火力輸出に異論、推進方針見直しも
 NEC、イオン ESG 実践へ、ビジネスと一体化
 < 2564 > 2.6
 国の原発政策に翻弄される青森県東通村のいま (上)
 都予算案、省エネの高度化と RE 100 など抜本強化
 マクロン大統領が国民投票に言及、英国も市民会議*
 < 2565 > 2.13
 20 年度 FIT 買取価格改定案、低圧 PV 余剰買取 13 円に
 省エネ法ベンチマーク・工場等判断基準抜本見直し
 国の原発政策に翻弄される青森県東通村のいま (下)
 < 2566 > 2.20
 電気事業と再生エネ法計 20 事項改正、配電等に免許制
 代替フロン削減強化で新目標設定、指定製品も拡大

自動車の燃料転換急務、モーター技術進化に期待*
 < 2567 > 2.27
 グリーン購入法、プラ対策・省エネ性能基準など強化へ
 都市ガス、競争促進へ熱量バンド制導入の議論大詰め
 山地 R I T E 副理事長に電力・再生エネ大変革を聞く (上) ※
 < 2568 > 3.5
 エネ供給強靱化法案が閣議決定・3 月中に国会提出
 事業者等の化学物質管理強化へ・POPs 規制も急ぐ
 山地 R I T E 副理事長に電力・再生エネ大変革を聞く (下) ※
 < 2569 > 3.12
 帰還困難区域初の解除、福島復興総仕上げ加速化 (上)
 東北電・中長期ビジョン、ビジネスモデル大転換を指向
 日本企業、気候変動対策で存在感・厳しい要求に脱落も
 < 2570 > 3.19
 関電金銭授受は“共犯関係”と指摘、企業統治が課題に
 東電 P G、先駆的運用手法で再生エネ受け入れを拡大
 福島復興へ中間貯蔵搬入急ぐ、汚染水対策は政治決断も (下)
 < 2571 > 3.26
 代替ジェット燃料巡り開発加速化、廃プラの利用も
 仙台市営ガスの譲渡先公募に、7 社以上入札見込み
 逆風吹く化石燃料調達・JOGMEC 定光理事に聞く (上) ※
 < 2572 > 4.2
 石綿規制強化で産業施設も大気法改正等の報告対象に
 逆風吹く化石燃料調達・JOGMEC 定光理事に聞く (下) ※

2. キーマン・インタビュー記事
 ◎吉高まり・三菱UFJモルガン・スタンレー証券環境戦
 略アドバイザー一部チーフ環境・社会 (ES) ストラテジ
 スト…No2523、2524

JOHANNESBURG
 SUMMIT 2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして—アジェンダ 21 完全実施への約束

※弊社刊行「アジェンダ 21」「アジェンダ 21 実施計画 (’97)」の続編

1992 年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局
 A5 版 330 ページ
 定価 2,500 円 (税込み、送料別)

◎ご注文は直接弊社へ

本書の内容
 第 1 部 記録編
 ○ WSSD 実施計画
 ○ ヨハネスブルグ宣言
 ○ タイプ 2 プロジェクト
 第 2 部 解説編

(2003 年 11 月発刊)

(株)エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

< 大手書店や政府刊行物センターでも取扱中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい >

◎池田真樹・横浜環境デザイン代表取締役社長…No2527、
No2528
◎横浜市温暖化対策総括本部の大倉紀彰部長…No2529、
2530、2531
◎J E R A ・小野田聡社長…No2535、2537
◎南亮・資源エネルギー庁資源・燃料部長…No2540、2541
◎小泉進次郎環境相…No2559、2560
◎岡本浩・東電パワーグリッド副社長…No2561、2562
◎山地憲治・地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所
長…No2567、2568

◎定光裕樹・J O G M E C 理事…No2571、2572
3. コラム等
◎海外巡見
…No2525、2531、2535、2541、2548、2549、2553、2556、
2560、2561、2563、2566、2570
◎日本の風景
…No2526、2530、2533、2547、2551、2557、2565、2572
◎エネ環図書…No2539、2572
◎新・海外巡見…No2567、2569

週刊『エネルギーと環境』姉妹版

新エネルギー産業情報専門誌

創省蓄エネルギー時報 (創エネ時報)

◎2010年10月1日創刊、2014年4月1日改題

◎既発行分の試読誌提供



週刊「エネルギーと環境」の姉妹版として2010年10月に創刊しました「時報PV+」は、14年4月より「創省蓄エネルギー時報」(略称；創エネ時報)と改題いたしました。従来の太陽光発電を中心にした誌面作りを、再生可能エネルギー全般および燃料電池などコジェネレーションも加えた自立分散型電源と省エネ・減エネ、蓄電およびこれらを統合化したスマートエネルギーなど、新たな産業の胎動に目を向け、クオリティの高い情報提供を果たそうとするものです。お申し入れのあった方には、無料で試読誌を送付いたしますので、ご連絡ください。併せて、広告掲載のご検討もよろしくお願いいたします。

【発行】通常月2回

【判型】A4・原則12ページ

【対象読者】中央官庁、地方自治体、大学・研究機関、電力・石油・ガス業界、電機、機械、素材等の関連メーカー、販売・施工業者、住宅メーカー、一般市民・団体など 【定期購読料】年間：20,900円 半年：12,650円(税込み)

(切り取り線)

(下記に記入の上、FAX (03-3341-3030) 等で直接弊社まで)

週刊「エネルギーと環境」または「創エネ時報」を
部 月から(1年・半年)購読します

住所 〒

TEL

FAX

氏名(法人名)

(担当者名)

郵送先・部課名

(請求先が別の場合はその旨お書き下さい) 年 月 日